

2020 年度国際化に関する外部評価を受けて

法政大学総長 廣瀬克哉

大学評価委員会経営部会国際化評価グループ（以下「国際化評価グループ」）による2020年度「法政大学国際化に関する大学評価報告書（経営部門）」が提出された。国際化評価グループは4名の学外有識者によって構成されており、本学の国際化の現況と取り組みについて、点検評価を毎年行っていたが、2020年度は特別な評価となった。まず、国際化に関する領域に留まらず、大学の活動全体が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているまっただ中での評価となったことである。影響が本格化したのが、ちょうど前年度の国際化評価が完了した直後であったため、今年度の評価では、影響を受け始めた初動の対応からほぼ1年間にわたる対応の推移を評価対象としつつ、収束はまだ見通せない時点でのいわば中間総括となった。次に、同年度はSGU事業の2回目の中間評価の年にも当たっていたということである。そのため、同年度にはSGUプログラム委員会による中間評価も受けることとなった。SGUプログラム委員会と本学が設置した国際化評価グループの2つの相異なる視点からの外部評価を、危機対応のタイミングで受ける機会を得たということである。

今回の評価に当たって、本学大学評価委員会で設定された評価項目は下記の5点である。

- (1) SGU 構想調書に記載された取り組みの進捗状況について
- (2) SGU 事業のロジックモデルと補助金終了後の自走化について
- (3) 課題解決型フィールドワークについて
- (4) コロナ禍における国際化事業の危機管理について
- (5) 派遣・受入れ学生の支援について

総評としては「国際化は最も深刻な影響を受けた領域であるが、中止を余儀なくされた一部の施策を除き、オンラインでの実施に切り替えるなど代替措置を講じた上で、多くの施策を計画に沿って実施し、歩みを止めることなく、推進することができた」とのコメントをいただいた。国境を越えた実際の往来がもつ教育効果を、オンラインでどこまで代替できるかについては、限界があることも確かだが、いまできる限りのことを行っている取り組みに一定の評価をいただいたものと受け止めている。

また、緊急対応のまっただ中にあるからこそ、あらためて何のために国際化に取り組んでいるのかを再確認し、ぶれのない方向性を保ちながら、あるべき将来像の実現へと収斂させていくことが問われている。その点で、構想調書に掲げた目標指標の達成度を軸に行われたSGU中間評価に加えて、国際化評価グループによる「本学の国際化の目的」に照らした評価を得ていることが、重要だと受け止めている。総括評価のまとめとして「SGU事業を中心とする法政大学の国際化が、最終的に何を目指したものなのか、そのためにどのような道筋を辿るべきなのかといった点を、全学的に十分に共有しながら、息の長い取り組みとして着実に歩みを進め、大学の発展につなげることが大切だと考える」と指摘いただいたメッセージを今後の活動に反映させ、将来につなげていきたい。